

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第36期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月
営業収益(千円)	25,095,482	28,721,867	35,411,179	35,815,109	36,499,011
経常利益(千円)	3,478,788	2,168,000	2,207,959	2,725,465	1,440,079
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,674,153	1,518,224	1,522,935	1,375,454	491,116
包括利益(千円)	-	-	-	-	464,137
純資産額(千円)	8,644,870	9,035,652	8,671,428	9,094,151	7,819,259
総資産額(千円)	28,295,858	36,538,375	35,209,455	34,913,460	34,481,270
1株当たり純資産額(円)	839.41	895.97	893.68	946.81	816.11
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	166.75	151.34	155.49	142.74	51.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.8	24.5	24.6	26.0	22.7
自己資本利益率(%)	22.5	17.5	17.3	15.5	5.8
株価収益率(倍)	11.9	14.1	16.1	19.4	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,177,026	1,778,137	3,845,732	6,329,369	3,580,801
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,347,929	4,737,581	3,526,809	2,742,775	3,121,966
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,879,449	3,225,463	2,310,236	2,854,658	747,884
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,620,996	7,886,556	5,894,884	6,625,859	6,320,946
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	829 (1,741)	1,117 (3,000)	1,051 (3,102)	1,106 (3,448)	1,113 (3,798)

- (注) 1. 第32期から第35期までの営業収益には、子会社1社の消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりますが、親会社及び他の子会社の消費税等は含まれておりません。また、第36期の営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第32期から第35期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月
営業収益(千円)	19,329,654	18,757,138	19,424,812	20,096,811	21,025,978
経常利益(千円)	3,552,716	2,522,398	2,425,526	2,585,419	1,762,190
当期純利益(千円)	2,013,439	2,023,721	1,939,166	1,589,844	476,579
資本金(千円)	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138
発行済株式総数(株)	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409
純資産額(千円)	8,424,953	9,457,592	9,578,173	10,220,840	9,925,386
総資産額(千円)	24,328,286	27,471,797	25,072,466	25,098,401	25,543,591
1株当たり純資産額(円)	839.25	946.87	989.18	1,064.94	1,035.92
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	80.00 (-)	80.00 (-)	80.00 (-)	80.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	200.54	201.73	197.99	164.99	49.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.6	34.4	38.2	40.7	38.9
自己資本利益率(%)	26.0	22.6	20.2	16.1	4.7
株価収益率(倍)	9.9	10.6	12.7	16.8	45.1
配当性向(%)	39.9	39.7	40.4	48.5	80.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	343 (1,406)	383 (1,485)	397 (1,525)	427 (1,775)	445 (2,054)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年5月	昭和46年3月創立の「ナガセ進学教室」を母体として、東京都武蔵野市御殿山一丁目7番8号に株式会社ナガセ（資本金50万円）を設立。
昭和53年1月	株式会社東京カルチャーセンターより「東京進学教室」の営業権を譲り受け、本店を東京都武蔵野市西久保一丁目3番10号 中島ビルに移転。
昭和53年12月	「東京進学教室」を「東進スクール」と改称。 東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目4番1号 井の頭ビルに本店を移転。
昭和60年4月	東京都武蔵野市に現役高校生のための「東進ハイスクール」を創設。
昭和60年12月	東進ハイスクール吉祥寺校、町田校、川越校を開設。
昭和61年12月	株式会社ナガセ進学センターと合併。
昭和62年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割。
昭和62年9月	株式会社東進スクールを設立。（現連結子会社）
昭和63年4月	東進ハイスクールに浪人生のための大学受験本科を併設。
昭和63年8月	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号に本店を移転。
昭和63年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式の店頭売買銘柄として新規登録。
平成3年3月	東京都武蔵野市に出版事業部を開設。
平成3年4月	東進ハイスクールにおいて通信衛星を利用した授業の送受信を開始。
平成3年8月	衛星事業本部を開設、東進衛星予備校のフランチャイズ展開を開始。
平成4年2月	株式会社育英舎教育研究所を買収。（現連結子会社）
平成8年4月	郵政省より委託放送業務認定証を取得。 ナガセPCスクール本部を設置、東京都新宿区に「ナガセPCスクール」を開設。
平成8年10月	東進D（デジタル）スクールの放送開始。
平成12年2月	共同出資により株式会社アイ・キャンパスを設立。
平成12年3月	株式会社ナガセピーシースクールを設立。（現連結子会社）
平成13年6月	株式会社アイ・キャンパスの株式を追加取得。
平成14年11月	株式会社ナガセピーシースクールの株式を6,000株増資。
平成14年12月	株式会社ナガセピーシースクールの株式を1,600株増資。
平成15年1月	株式会社アイ・キャンパスの株式を2,000株増資。
平成16年2月	株式会社ナガセマネージメントを設立。（現連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社進級スクールを買収。（現連結子会社）
平成18年3月	株式会社アイ・キャンパスを吸収合併。
平成18年3月	東進Dスクールの放送を終了しインターネットを活用した遠隔学習システムとしてリスタート。
平成18年10月	株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版、株式会社四大印刷を買収。（現連結子会社）
平成19年10月	株式会社進級スクールの商号を株式会社東進四国に変更。
平成20年1月	アイエスエス株式会社を買収。（現連結子会社）
平成20年2月	NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITEDを香港に設立。
平成20年6月	アイエスエス株式会社の商号を株式会社イトマンスイミングスクールに変更。
平成21年6月	シンガポールにNAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.を設立。（現連結子会社）
平成22年4月	株式会社育英舎教育研究所の商号を株式会社東進育英舎に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社10社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社3社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

主な関係会社は、当社、(株)東進育英舎及び(株)東進四国であります。

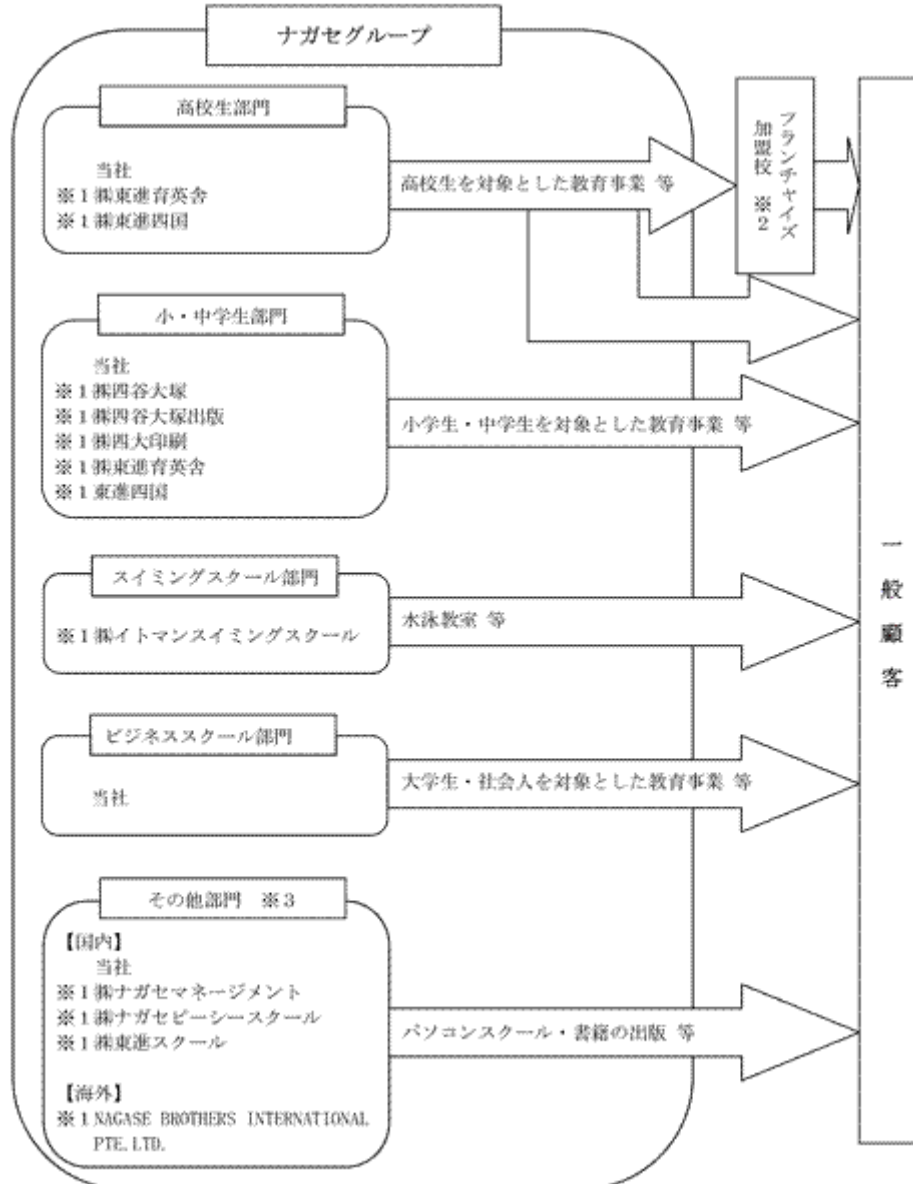
小・中学生部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)東進育英舎及び(株)東進四国であります。

スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。主な関係会社は、(株)イトマンスイミングスクールであります。

ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社であります。

その他部門は、出版事業部門、PCスクール部門のほか、新規事業であるこども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。主な関係会社は、当社、(株)ナガセマネージメント、(株)ナガセピーススクール、(株)東進スクール及びNAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.であります。

事業系統図は次のとおりであります。



1. 当社の連結子会社であります。
 2. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
 3. 非連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社はその他部門に含まれております。
- なお、非連結子会社1社は、持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は被所有者割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナガセマネージメント(注4)	東京都武蔵野市	480,000	その他	100.0	業務委託、建物の賃貸借、資金援助、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚	東京都中野区	20,000	小・中学生部門	100.0	教材等の販売、業務提携、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚出版	東京都中野区	30,000	小・中学生部門	100.0	役員の兼任あり
㈱四大印刷	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱東進育英舎	茨城県水戸市	10,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱東進スクール	東京都武蔵野市	10,000	その他	100.0 (100.0)	財務計算の委託、役員の兼任あり
㈱東進四国(注4)	愛媛県松山市	230,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱イトマンスイミングスクール(注4)	大阪府大阪市住之江区	436,000	スイミングスクール部門	100.0	人材の派遣、役員の兼任あり
㈱ナガセピーシーズスクール	東京都新宿区	100,000	その他	- [100.0]	研修の委託、建物・器具備品の賃貸借
NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE. LTD.(注4)	シンガポール	SGD \$ 5,000,000	その他	100.0	役員の兼任あり
(その他の関係会社) ㈱昭学社(注6)	東京都杉並区	96,000	資産管理	被所有 28.7	役員の兼任あり

- (注) 1. 事業内容欄には、「その他の関係会社」を除きセグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 特定子会社に該当しております。

5. (株)四谷大塚及び(株)イトマンスイミングスクールは売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)四谷大塚
主要な損益情報等

(1) 売上高	7,265,802千円
(2) 経常利益	124,594千円
(3) 当期純利益	59,862千円
(4) 純資産額	737,893千円
(5) 総資産額	5,777,776千円

(株)イトマンスイミングスクール
主要な損益情報等

(1) 売上高	6,015,250千円
(2) 経常利益	394,941千円
(3) 当期純利益	82,833千円
(4) 純資産額	1,413,712千円
(5) 総資産額	6,293,248千円

なお、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷の2社は、(株)四谷大塚を主要な取引先としており、当社グループでは、(株)四谷大塚と上記2社を合算して損益管理をしております。この3社業績を合算し、3社間の内部取引高を消去すると下記のようにしております。

(1) 売上高	7,300,171千円
(2) 経常利益	273,770千円
(3) 当期純利益	21,261千円
(4) 純資産額	1,790,489千円
(5) 総資産額	6,594,747千円

6. (有)昭学社は、当社代表取締役社長永瀬昭幸の財産保全会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高校生部門	351 (1,902)
小・中学生部門	275 (288)
スイミングスクール部門	346 (1,124)
ビジネススクール部門	23 (62)
その他	62 (319)
全社(共通)	56 (103)
合計	1,113 (3,798)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
445 (2,054)	34.0	7.6	6,555,618

セグメントの名称	従業員数(人)	
高校生部門	332	(1,812)
小・中学生部門	10	(64)
ビジネススクール部門	23	(62)
報告セグメント計	365	(1,938)
その他	24	(13)
全社(共通)	56	(103)
合計	445	(2,054)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)四谷大塚の労働組合は、四谷大塚進学教室労働組合と称し、同社の本社に同組合本部が置かれ、平成23年3月31日現在における組合員数は17人で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

また、当社及び(株)四谷大塚以外の各社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出部門、生産部門で回復の兆しが見られたものの、雇用環境、所得環境が厳しさを増すなか、個人消費は振るわず、本格的な景気回復には至りませんでした。加えて、3月11日に発生した東日本大震災は、原発の問題と相俟って被災地域への直接的な影響に留まらず、国内消費全般を冷え込ませており、先行きの不透明な状況が続いております。

当業界においては、厳しい経済情勢の中ではありますが、ゆとり教育見直しが教育指導要領の改訂など具体的な動きとなって国民の関心が高まるとともに、民間教育への期待感も増大しております。それと同時に、生徒、父母にとって必要な教育サービスや、それを提供する教育機関に対する顧客の選別が進み、企業間の競争も激化しております。また、新年度募集の最盛期である3月に発生した東日本大震災の影響も看過できず、教育業界を取り巻く環境はこれまで以上に厳しくなっております。

こうしたなか、当社グループでは主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、「社会に貢献する人財の育成」を一貫した教育理念として、提供するコンテンツの充実や受講環境の整備など、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築に取り組んでおります。さらに、当期は、新規部門として児童英語の分野でこども英語塾部門を上げたほか、海外への事業展開も進めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は36,499百万円（前年同期比1.9%増）となりました。これは、主力の高校生部門で、今春も東大、早慶をはじめとして合格実績が伸長したこともあり、新年度募集が堅調に推移したことによるものです。なお、こども英語塾部門などの新規事業部門では、震災による消費マインドの冷え込みもあり、当初見込んでいた本格的な教室展開を進めるに至らず、立ち上げりに時間を要することになりました。

費用面では「全国統一高校生テスト」の開発、「センター試験同日体験受験」の無料実施などの新規企画や東進こども英語塾の開業準備、国際事業部門の立上げを進めたほか、継続して実施しているテレビCM等の広告宣伝、商品開発及びそれに伴うシステム開発など、将来に向けた積極的な費用を投下いたしました。これらは、中長期的な見通しの下、当社グループが、今後広く事業を展開していくための基盤となる環境構築に向けて、戦略的に推進している施策であり、当連結会計年度においては費用が先行することとなりました。このほか、既存部門では、高校生部門の教務指導体制をさらに充実させるためハイスクール校舎の人員を増強し、学習効果の向上を図りました。

この結果、当連結会計年度の連結営業利益は1,694百万円（前年同期比43.8%減）、連結経常利益は1,440百万円（前年同期比47.2%減）とし、税金等調整前当期純利益205百万円（課税所得約1,450百万円）を計上したものの、連結当期純損失491百万円（前年同期は1,375百万円の当期純利益）となりました。

なお、この連結当期純損失には、当連結会計年度の特異要因である以下の特別損失、約1,244百万円を含んでおります。

（当連結会計年度の特異要因）

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524百万円
グループ内での固定資産移動に伴う処分損の計上	476百万円
長期保有している銀行関連の有価証券評価損の計上	128百万円
関係会社の整理損	116百万円

セグメント別の状況

当連結会計年度における各セグメントごとの状況は次のとおりです。

（高校生部門）

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

東進ハイスクールでは、当社の誇る実力講師陣による最高品質の授業と、映像授業のメリットを活かした「高速学習」、生徒一人ひとりのレベルや目標に合わせた「スモールステップカリキュラム」に加え、学習到達度を確認できる「センター試験本番レベル模試」・「講座修了判定テスト」・「学力POS」や担任指導など、先端的な学習システムを活用し、確実に学力を伸ばす予備校としての高い評価をいただいております。

当連結会計年度に東進ハイスクール川口校・自由が丘校・豊洲校の3校舎を開設し、期末時点の校舎数は89校となっております。

東進衛星予備校は、教育の機会均等を掲げ、全国の加盟校に質の高い授業と革新的な学習システムを送る我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。フランチャイズを構成する加盟校は、当連結会計年度末現在で760校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は19,571百万円、セグメント利益は4,808百万円となりました。

(小・中学生部門)

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

四谷大塚は、中学受験指導のバイオニアとして生徒父母から圧倒的な信頼をいただいております。首都圏の直営校を運営するほか、全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する教育事業本部、全国のYTnet加盟塾やナガセ衛星事業本部が運営する「四谷大塚NET」の加盟塾などに、「予習シリーズ」をはじめとする各種テストや教材を提供する法人事業本部、四谷大塚の優れた教育プログラムを通信教育で行う通信事業本部からなり、小学校1年生から6年生までに特化した形で事業を進めております。当連結会計年度に横浜校舎を開設し、期末時点の校舎数は20校（他にYTnet・四谷大塚NET加盟教室数544教室）となっております。

株式会社ナガセが運営する東進スクール（東京都）と、株式会社東進育英舎が運営する育英舎（茨城県）、株式会社東進四国が運営する東進スクール（愛媛県）の小・中学生部門の各スクールでは、「社会に貢献する人財の育成」を教育理念としながら、民間教育の立場から「本当に学力を伸ばす」ことに取り組んでおります。四谷大塚NET、東進中学NETという画期的な学習システムを導入し、情熱ある講師陣、生徒一人ひとりに最適化したカリキュラム、生徒、保護者のニーズに合わせた特色ある指導、また、それぞれの地域に密着したきめ細かい対応により実績をあげております。

当連結会計年度のセグメント売上高は8,376百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

(スイミングスクール部門)

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。

イトマンスイミングスクールは、スイミングスクールの草分けとして、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持され、国内最大級のスイミング事業を展開しております。乳幼児・小中学生には心身ともに成長し次世代を担う人財になることを目標に、成人は健康増進によりさらなる社会貢献へと導くことを目標にしております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出しております。またジュニアオリンピックでは男女総合優勝30連覇を達成するなどの実績により、スイミング界の名門としての高い評価をいただいております。当連結会計年度に三田校を開設し、期末時点の校舎数は32校（他に提携校18校）となりました。

当連結会計年度のセグメント売上高は6,015百万円、セグメント利益は378百万円となりました。

(ビジネススクール部門)

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。

東進ビジネススクールでは、登録学生会員が20,000名を越え、日本を代表する超一流企業の現役ビジネスパーソンを講師としたセミナー・ワークショップなどのプログラムが好評です。また、2010年度よりスタートした「ビジネス英語講座」は、ビジネスで通用する本物の英語力を身につけることを目標とし、既に1,000名以上の受講生が学んでおります。

企業営業部では、企業の英語社内公用語化など、グローバル化の影響が広がる中で、当社の強みである、映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムの評価が高まっており、確実に成果が出せる学習システムとして更に拡大予定です。また、当社は清華大学との研修開発の取組み、HSK（中国政府主導の中国語検定試験）の日本実施委員会メンバーとして、中国語研修に関しても、多くの企業から研修を受注しております。

大学営業部では、リメディアル教育の他、入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献し、多くの大学から高い評価を得ております。

当連結会計年度のセグメント売上高は872百万円、セグメント利益は155百万円となりました。

(その他部門)

その他部門は、出版事業部門、PCスクール部門のほか、新規事業であるこども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、「東進ブックス」として数多くの学習参考書を出版、「名人の授業シリーズ」「レベル別問題集シリーズ」「高速学習シリーズ」が堅調な売行きを維持するとともに、小学・中学学参市場におけるシェアの拡大を図っております。また、特色ある『大学受験案内』の発行など、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校などとのシナジー効果をあげております。

PCスクール部門のナガセピーシースクールは、首都圏、関西圏を中心に教室を展開、若年層の就業環境が問題になっているなかで、ITスキルやヒューマンスキルを身につけ、就職・転職できるスクールとしての評価が定着しております。就職実績も高く、受講生の立場に立った学習システムも好評です。期末時点の校舎数は20校（他フランチャイズ校5校）となっております。

こども英語塾部門は、馴染みの深いセサミ・ストリートを教材として「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案し、2010年10月より教室展開を始めております。教室は、英語に堪能で教育熱心な主婦の方々を選考・研修を行い先生として育成する「オーナー先生」型と、地域の塾などと加盟契約を締結し、担当する専任の先生に研修を行い開校する「法人加盟教室」型の二方式のフランチャイズ展開によって、今後、全国に教室を拡大していく予定です。

国際事業部門では、こども向け英語教育の需要が高まりつつあるアジア主要国（中国、韓国、タイ、インドネシア、マレーシア等）で、マルチメディアを使って楽しみながら英語力を身につける「セサミ・ストリート・イングリッシュ」のライセンス販売を開始しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は2,703百万円、セグメント損失は319百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は6,320百万円となり、前連結会計年度末から304百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,580百万円の収入（前年同期比43.4%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益205百万円となったこと、減価償却費2,336百万円、のれん償却額957百万円などを加算していることによるものです。また、前年同期比では税金費用の支払が1,432百万円と1,194百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3,121百万円の支出（前年同期比13.8%増）となりました。これは、有形固定資産の取得1,618百万円、投資有価証券の取得78百万円のほか、「超字幕」シリーズに係るソフトウェア著作権および商標権の取得661百万円、セサミ・ストリート・イングリッシュの教材制作を含む長期前払費用の支出579百万円などの要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、747百万円の支出（前年同期比73.8%減）となりました。これは長期借入金金が302百万円純増したことに対し、配当金の支払767百万円、自己株式の取得42百万円、社債の償還140百万円などの支出があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主な業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	19,162,626	-
小・中学生部門(千円)	8,331,346	-
スイミングスクール部門(千円)	6,015,250	-
ビジネススクール部門(千円)	864,599	-
その他(千円)	2,125,187	-
合計(千円)	36,499,011	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、長期にわたる出生率低下による少子化の問題が引き続き教育業界に大きな影響を与えております。大学入試の分野では、生徒数減少により全体としては入試易化傾向とみられるものの、難関校への人気はますます高くなり、加えて推薦入試が拡大し選抜方法も多様化するなか、生徒父母のニーズに大きな変化が生まれています。

このような状況下、当社グループは「社会に貢献する人財の育成」を教育理念として、「本当に学力を伸ばす教育機関」の実現を目指し、引き続き高品質の教育を追求してまいります。

東進ハイスクールでは、既存校舎の体制整備の他、新規校舎展開についても、最適な学習環境を追求しながら、「短時間で基礎学力がつく速習受講の活用」、また「最適な学習計画の設定を支援するシステムの充実」などの施策を一段と強化し、学力向上と、「生徒一人ひとりの第一志望合格を達成する校舎づくり」を強力に推進してまいります。

また、東進衛星予備校では、加盟校との連携と支援を強化して、個々の加盟校業績の向上とその積み上げによる安定した収益体制構築を推進してまいります。これに加え、「四谷大塚NET」から「東進中学NET」、「東進衛星予備校」へとつながる小中高一貫の教育体制を構築します。

グループ会社においては、四谷大塚で、四谷大塚NETの展開とあいまった業績の拡大が見込まれるほか、イトマンスイミングスクールでは、スイミングスクールとしてのステータスと実績を活用し、「知育・体育・徳育」のバランスのとれた教育の基盤作りを進めております。これに加え、児童英語の分野ではこども英語塾部門、また海外展開のための国際事業部門を本格稼働し、新規分野への展開を積極的に進めるとともに、グループ各社が、より一層の収益性改善に向け、シナジーを追求し連携を強めてまいります。

当社グループ全体が、教育機関としてのブランドイメージを確立することにより、教育業界における確固たる地位を固め、また、収益重視の立場から、効率化を推進しながら、既存の事業は合理化を図り、経費削減に努めるとともに、なお一層強化し、戦略的な投資が行えるような環境を整備いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在で記載しており、リスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 少子化及び大学受験動向の影響について

長期にわたる出生率低下による少子化の問題は、学齢人口の減少という形で教育業界における大きな課題となっております。大学入試の分野では、生徒数減少による入試易化に加え、推薦入試や選抜方法の多様化に伴い、生徒父母のニーズも大きく変化してきております。

当社グループの主要部門である東進ハイスクール部門では、主に現役高校生、高卒生を対象とする東進ハイスクール各校の運営を行っております。当社は同業他社に比べ、早期に現役高校生向けの校舎体制確立を図ったため、当連結会計年度の高卒生対象の売上高は364百万円（前連結会計年度比34百万円減）、全売上高に占める構成比は1.0%（前連結会計年度比0.1%減）と、高卒生減少による収益への影響は限定されておりますが、当該売上を含む、大学受験の緩和による環境変化の問題は当社グループの業績に影響を与える要因となります。

また、少子化による教育業界の競争激化は、自ずと生徒父母の選択を厳しいものにしており、以前にも増して教育そのものの「成果」を問われる状況になっております。当社グループは一貫して「本当に学力を伸ばす」教育体系の確立に向け、様々な施策を実施しておりますが、時代のニーズに合った教育への対応が今後の当社の経営成績に影響する可能性があります。

(2) 業績の3月に対する依存度について

当社グループの主要な事業のひとつである衛星事業に関するロイヤリティー収入は、フランチャイズ加盟校での生徒入学、受講申込み時に売上計上されるため、生徒募集の最盛期である3月に営業収入、営業利益が集中する傾向にあります。このため3月の営業収入が全体に占める割合は高くなり、3月の業績により通期の業績が大きく左右される可能性があります。また、期末前後の売上状況により3月に見込んだ売上計上が4月にずれ込むこともあり、期間的なズレが期間損益、業績見込みに影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、衛星予備校の加盟校展開を図るためフランチャイジーと校舎毎に下記の内容の契約を締結しております。

契約の本旨

当社が教育のノウハウを投入して開発した通信衛星による講義の実施および学習指導に係る一連のシステムパッケージと経営ノウハウとによって構成されるシステム「東進衛星予備校システム」を「東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書」に基づきサービスを加盟校に提供する。

内容

加盟校は、東進衛星予備校システムを使用した教育事業を許諾される対価として、次の金員を支払う。

イ) 加盟校は、本契約の締結と同時に加盟金として金300万円を支払う。

ロ) 加盟校は、東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書で認められた校舎における売上から契約に基づくロイヤリティーを支払う。

契約期間

契約日より5年間、但し、この5年間経過の日が2月末日でない場合は、同日経過後に到来する直近の2月末日をもって、満了とする。契約満了の1年前までに、当事者のいずれからも書面による更新拒絶の意思表示がない場合は、さらに5年間自動更新される。

契約校数

平成23年3月末現在 760校

(2) 連結子会社の株式会社四谷大塚は、「四谷大塚テストングネットワーク」（通称YTnet称する。）実施規約に基づいて首都圏提携塾契約を締結しております。

契約の本旨

中学受験業界の活性化を促進するため、参加塾は互いの優れた技術や経験を持ちより、よりよい教育環境を父母・児童に提供すると共に首都圏提携塾相互に協力することを目的とする。

内容

小学4・5・6年生の進学志望者に対し販売するジュニア予習シリーズ・予習シリーズ（基本編）・予習シリーズ等を主たる教材として使用し、YTnetが実施する各種テスト及び行事に参加の上、参加塾相互の発展・共存共栄をはかる。

1．参加塾の資格要件

YTnetが定める要件を満たした塾。

- 1) 必要な設備の設置
- 2) 総合回テストへの参加
- 3) 公開テスト等YTnetが主催する行事への参加協力
- 4) 合格者を共有すること
- 5) 保証金の納入

2．参加する児童の資格要件

テストに参加する児童を「YTnet会員」と称し、その資格要件はYTnetが定めた基準を満たした者とし、認定は参加塾に一任する。

契約期間

契約日より2年間、契約満了日の6ヶ月前までに双方に異議のない場合は以後も同様とする。

契約校数

平成23年3月末現在 YTnet加盟教室数 524教室

6【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績については、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針、所見等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在においての記載であり、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣が決算日現在における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、および法人税等であり、これらについては継続して評価を行っております。

なお、これらの見積りおよび評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高36,499百万円(前連結会計年度比1.9%増)、連結営業利益1,694百万円(前連結会計年度比43.8%減)、連結経常利益1,440百万円(前連結会計年度比47.2%減)となり、連結当期純損失491百万円(前連結会計年度当期純利益1,375百万円)と、増収、減益となりました。

連結売上高の増加については、新規校舎を3校舎開設した東進ハイスクール及び四谷大塚で1校開設したことが主因とするものです。その一方で、来期以降の事業展開を見据えた人材と物件の確保を進めるなど、積極的な施策を展開し、費用投下を進めました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な事業のひとつである東進衛星予備校は、全国のフランチャイズ加盟校を結び、大学受験を中心として、中学生、高校生から高卒生までの生徒に豊富な講座を提供しています。これらフランチャイズ加盟校の業績は、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。これに対し、当社グループでは、教材や募集ツールの開発、提供に止まらず、東進ハイスクール直営校や衛星事業の各加盟校での成功事例の標準化や、運営スタッフの教育・研修など、踏み込んだ加盟校バックアップを進め、「本当に学力を伸ばす」実績を作り上げることで、各加盟校の業績向上を図っております。

(4) 純資産の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における財政状況は、期首に比べ総資産が432百万円減少して34,481百万円に、純資産が1,274百万円減少して7,819百万円となっております。総資産の異動は、流動資産143百万円および固定資産288百万円の減少によるものです。

流動資産では、当期中の先行施策の実施に伴う費用や、法人税などの支払により現金及び預金が減少しております。

また、固定資産では、資産除去債務の計上に伴う建物などの計上374百万円、無形固定資産では、「超字幕」シリーズに関する商標権等661百万円の取得の増加要因があったことに対し、減少要因として、当社グループ内での不動産移動に伴う土地、建物の減少449百万円、のれんの償却957百万円などの計上があったことによるものです。

なお、純資産の減少は、支払配当金767百万円、および連結当期純損失491百万円等によるものであります。キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績の概要」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、近年の厳しい事業環境のなか、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループとして、大学受験部門ではシェアアップに向け、東進ハイスクール(直営校)、東進衛星予備校(フランチャイズ加盟校)の展開を推進します。さらに「センタープレ入試」など模擬試験の普及・開発や効率的に学力が向上する学習システムの構築に注力し、成果の上がる、質の高い予備校として、ブランドイメージの確立を図ってまいります。また、四谷大塚部門では、当社グループのネットワークを活用し、全国を結ぶ四谷大塚NET事業を推進すると共に、未来のリーダー育成に向け、「全国统一小学生テスト」を通して学習の契機となる取組みも進めてまいります。この他、イトマンスイミングスクールなど、グループ各社が互いにシナジーを高めていくことにより、教育業界において確固たる地位を確立すると共に、費用面でもスケールメリットを活かし、効率化を進めてまいります。

これと併せて、当社グループの今後の成長のためM&Aや海外への展開などについても積極的に考え、適切な対応をとってまいります。

また、収益重視の立場から自己資本利益率(当連結会計年度 5.8%、前連結会計年度15.5%)の向上に留意し、収入の増大、費用抑制の両面から利益確保を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、教育のコンテンツメーカーとして一層の充実を図るため、教育システムの向上、模擬試験並びに教材の開発、改良、併せて校舎数拡大と生徒指導の充実に対応したシステム環境の整備を推進いたしました。このほか、新設校舎として東進ハイスクール川口校・自由が丘校・豊洲校の3校、四谷大塚横浜校およびイトマンスイミングスクール三田校の計5拠点を新設、また東進ビジネススクールのサポートセンターを池袋、渋谷に、東進こども英語塾の研修所を新宿に設置いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は3,590百万円となりました。これらの設備資金については、自己資金のほか、銀行からの借入金をもって充當いたしました。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	1,230,519	-
小・中学生部門(千円)	288,883	-
スイミングスクール部門(千円)	473,085	-
ビジネススクール部門(千円)	52,588	-
その他(千円)	1,545,390	-
合計(千円)	3,590,466	-

(注) 上記の設備投資額には、ソフトウェア、商標権、長期前払費用、敷金保証金が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計(千円)	従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	その他(千円)		
ハイスクール 吉祥寺校他88校舎	高校生部門	校舎内装 教育備品	386,102	153,137	-	324	539,564	228 (1,171)
東進衛星予備校	高校生部門	事務所内装	3,028	1,486	-	-	4,514	39 (11)
コンテンツ本部	高校生部門	放送設備	70,866	291,633	-	-	362,499	33 (444)
模試事業部	高校生部門	事務用備品	1,421	2,072	-	399	3,893	37 (186)
スクール 吉祥寺校他4校舎	小・中学生部門	校舎内装 教育備品	3,301	2,111	-	-	5,413	5 (64)
ビジネススクール	ビジネススクール部門	事務用備品	25,257	14,324	-	-	39,582	23 (62)
その他	その他	本社土地建物	386,544	91,160	1,213,344 (3,917.92) [361.84]	4,643	1,695,692	80 (116)

(注) 1. 帳簿価額の「土地」には、借地権234,493千円が含まれております。

2. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具であります。金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ナガセマ ネージメント	(東京都武蔵野 市)	その他	研修所 土地建物	97,179	6,911	197,389 (4,931.77)	-	301,480	1 (164)
㈱東進育英舎	(茨城県水戸市)	小・中学生部 門 高校生部門	校舎内装 教育備品	34,200	4,679	-	77	38,957	14 (91)
㈱ナガセピー シースクール	(東京都新宿区)	その他	校舎内装 教育備品	49,040	7,576	-	-	56,616	37 (142)
㈱東進四国	(愛媛県松山市)	小・中学生部 門 高校生部門	校舎内装 教育備品	74,436	10,786	136,285 (719.02)	-	221,508	34 (123)
㈱四谷大塚	(東京都中野区)	小・中学生部 門	校舎・校舎 内装	1,085,554	48,175	1,292,577 (2,718.66)	321,924	2,748,231	196 (92)
㈱四谷大塚出 版	(東京都中野区)	小・中学生部 門	事務所	78,933	2,716	135,948 (2,131.07)	-	217,599	35 (3)
㈱四大印刷	(東京都杉並区)	小・中学生部 門	事務所	6,926	365	-	24,182	31,475	5 (5)
㈱イトマンス イミングス クール	(大阪府大阪市住 之江区)	スイミングス クール部門	スイミング 設備	2,771,415	79,480	721,706 (25,745.75)	494,341	4,066,943	346 (1,124)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、機械装置、リース資産及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月1日 (注)	-	10,148,409	-	2,138,138	1,349,131	534,534

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	5	25	1	-	387	426	-
所有株式数(単元)	-	664	2	4,196	1	-	5,233	10,096	52,409
所有株式数の割合 (%)	-	6.58	0.02	41.56	0.01	-	51.83	100.0	-

(注)自己株式567,219株は「個人その他」に567単元および「単元未満株式の状況」に219株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5 - 306号	2,751	27.11
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,363	23.29
永瀬 昭典	東京都練馬区	1,162	11.45
有限会社ナッフル	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	911	8.98
丸武産業有限会社	東京都新宿区西新宿八丁目5番5号	498	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	469	4.62
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	1.79
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	93	0.92
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	86	0.85
永瀬 照久	東京都杉並区	53	0.53
計		8,569	84.44

(注) 1. 当社の自己株式(567千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.59%)は、上記の表から除いております。

2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式468千株(持株比率4.61%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行」であります。)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 567,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,529,000	9,529	-
単元未満株式	普通株式 52,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,529	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	567,000	-	567,000	5.59
計	-	567,000	-	567,000	5.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月1日~平成23年1月31日)	300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	11,000	32,350,000
当事業年度における取得自己株式	15,000	39,752,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	274,000	927,898,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.3	92.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	91.3	92.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月5日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月1日~平成24年1月31日)	300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	1,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,368	3,197,520
当期間における取得自己株式	200	472,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	567,219	-	567,419	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の配当を実施することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は80.5%となりました。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や校舎、教室など営業拠点充実による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	383,247	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月
最高(円)	2,120	2,480	2,930	3,050	2,820
最低(円)	1,691	1,770	2,180	2,350	2,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,700	2,820	2,750	2,551	2,305	2,240
最低(円)	2,500	2,051	2,300	2,300	2,205	2,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		永瀬 昭幸	昭和23年9月18日生	昭和49年3月 東京大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和51年5月 当社設立、代表取締役社長(現任) 昭和62年9月 株式会社東進スクール代表取締役社長(現任) 昭和63年12月 有限会社昭学社代表取締役社長(現任) 平成元年4月 学校法人東京清光学園設立、理事長(現任) 平成4年2月 株式会社育英舎教育研究所代表取締役社長(現任) 平成16年2月 株式会社ナガセマネージメント代表取締役社長(現任) 平成17年10月 株式会社進級スクール代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚出版代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四大印刷代表取締役社長(現任) 平成19年12月 株式会社大宮教育研究所代表取締役社長(現任) 平成20年1月 アイエスエス株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年2月 NAGASE INTERNATIONAL CO.,LTD 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.代表取締役社長(現任)	(注)4	2,363
取締役副社長 (代表取締役)		永瀬 昭典	昭和25年8月23日生	昭和49年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 三井信託銀行株式会社入行 昭和51年5月 当社設立、代表取締役 昭和52年5月 当社代表取締役を辞任 昭和61年3月 当社代表取締役専務 昭和63年12月 有限会社ナッブル代表取締役社長(現任) 平成4年1月 当社代表取締役副社長(現任) 平成8年4月 当社ナガセPCスクール本部長 平成12年3月 株式会社ナガセピーシースクール代表取締役社長(現任)	(注)4	1,162

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東進ハイスクール本部長	大山 廣道	昭和25年10月14日生	昭和49年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和53年10月 当社入社 昭和58年4月 当社総務部長 昭和60年2月 当社企画本部長 昭和61年4月 当社取締役 昭和61年12月 当社取締役高校本部長 平成元年10月 当社取締役企画本部長 平成3年8月 当社衛星事業本部長兼任 平成4年1月 当社常務取締役企画本部長兼 衛星事業本部長 平成5年7月 当社常務取締役衛星事業本部長 平成9年7月 当社常務取締役デジタルスクール本部長 平成12年6月 当社常務取締役東進ハイスクール本部長(現任)	(注)4	26
常務取締役	コンテンツ本部長兼東進教育研究所長	永瀬 照久	昭和31年3月10日生	昭和53年3月 鹿児島大学教育学部卒業 昭和53年4月 東京都青梅市立霞台中学校教諭 昭和55年4月 当社入社 昭和60年2月 当社教務本部長 昭和61年12月 当社吉祥寺運営本部長 昭和62年6月 当社取締役 昭和63年3月 当社取締役運営本部長 平成3年8月 当社取締役スクール本部長 平成5年7月 当社取締役東進スクール本部長兼東進カレッジ本部長 平成9年7月 当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 平成12年6月 当社常務取締役東進デジタルスクール本部長兼コンテンツ本部担当兼東進教育研究所長 平成12年12月 当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長(現任)	(注)4	53
取締役	衛星事業本部長	加藤 伸	昭和26年7月25日生	昭和49年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年11月 株式会社富士銀行あざみ野支店長 平成8年11月 株式会社富士銀行支店部支店第二部長 平成11年5月 株式会社富士銀行仙台支店長 平成14年1月 株式会社富士銀行本店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行東京中央支店長 平成15年11月 当社衛星事業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役衛星事業本部長(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務本部長	重清 安雄	昭和28年 8月14日生	昭和52年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和52年 4月 株式会社富士銀行入行 平成13年 4月 富士銀行金融プロジェクト企画部副部長 平成14年 4月 みずほコーポレート銀行業務統括部副部長 平成15年 4月 みずほコーポレート銀行投資ファイナンス営業部長 平成16年 9月 当社総務本部副本部長 平成17年 4月 当社総務本部長 平成17年 6月 当社取締役総務本部長(現任)	(注)6	5
常勤監査役		田中 博	昭和25年 5月14日生	昭和49年 3月 東京大学農学部卒業 昭和49年 4月 日商岩井株式会社入社 平成10年10月 日商岩井株式会社木材住宅建材部副部長 平成12年 2月 日商岩井建材株式会社(現サン建材株式会社)住宅資材部副部長 平成12年 4月 日商岩井建材株式会社住宅システム部長 平成14年 3月 株式会社ハウスソリューション取締役営業本部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
常勤監査役		村上 幸男	昭和23年 3月25日生	昭和45年 3月 明治大学法学部卒業 昭和58年 7月 当社入社 平成 8年 7月 東進ハイスクール本部業務部長 平成 9年 7月 東進ハイスクール教務運営部長 平成15年 7月 衛星事業本部業務管理部長 平成17年 5月 衛星事業本部部長 平成18年10月 株式会社四谷大塚執行役員 平成21年 8月 株式会社四谷大塚指導役 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注)8	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		神領 正行	昭和30年3月10日生	昭和54年3月 九州芸術工科大学芸術工学部 卒業 昭和54年4月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス入社 昭和58年9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス営業部課長 昭和60年9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス営業部長 平成3年9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス取締役第3営業本部 長 平成10年9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス取締役第2営業本部 長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)7	1
計						3,627

- (注) 1. 取締役副社長永瀬昭典、常務取締役永瀬照久は取締役社長永瀬昭幸の実弟であります。
2. 監査役田中 博、神領正行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定の迅速化、経営効率化のため各担当部門の業務を執行し、成果主義の徹底による組織運営を図るため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は10名でこども英語塾本部長兼情報システム部長茂呂 眞、ビジネススクール本部長妻鳥光二郎、広報部長兼事業企画室担当市村秀二、人事部長兼秘書室担当安藤 俊、国際事業本部長山本忠宏、衛星事業本部副本部長兼支援部長服部哲士、東進ハイスクール本部副本部長繰生紀夫、模試事業部長兼株式会社四谷大塚入試情報センター顧問前島淳一、株式会社四谷大塚執行役員橋本雅夫、コンテンツ本部副本部長亀田好市で構成されております。
4. 平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成21年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、教育事業の推進を通じて、社会に貢献する人財を育成することで、社会的な期待に応えられる企業を目指しております。この経営目標を前提として、当社はコーポレート・ガバナンスの基本を、経営の効率性、透明性の向上、そして、株主の立場に立った企業価値の増大におき、事業環境の変化に対応できる意思決定の機動化、各事業部門に対する監督機能の強化に取り組んでおります。

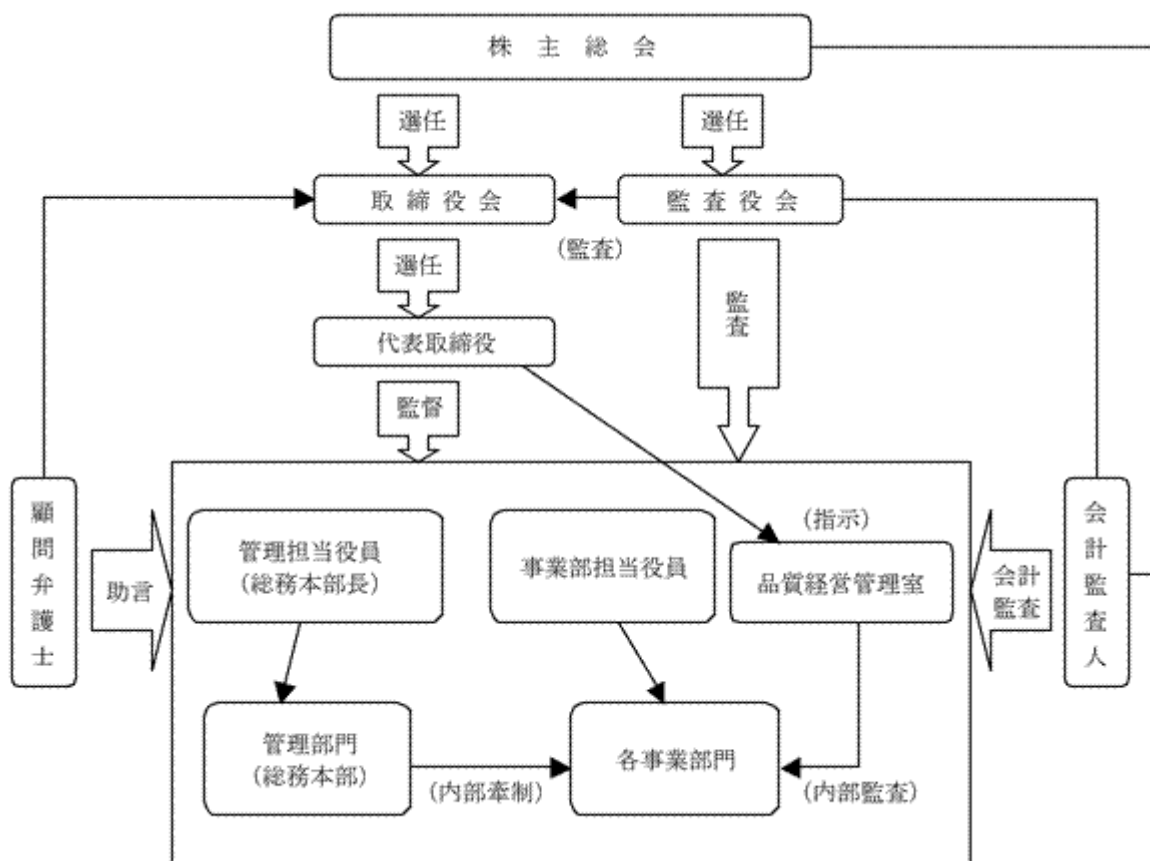
(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は月1回の定例取締役会、その他臨時取締役会に原則として監査役が出席し、内2名は社外監査役であります。また、常勤監査役2名を選任（うち1名は社外監査役）、常勤監査役は会社の重要な決定に関する会議に出席し、業務執行が適正に行われていることを監査しております。従いまして、社外取締役を選任していない状態であっても、経営に対する十分な監視機能を確保していると考えております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの具体的施策として、内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、これに準拠した内部監査を実施、また管理部門が予算統制を管掌し、現業部門に対する牽制機能を果たしております。

なお、社内体制、および主な内部管理統制の状況は以下のとおりであります。



(d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係るさまざまなリスクによる損害の未然防止、または低減、ならびにリスクが顕在化した場合の早期復旧と損害の極小化を図るため、社長を中心としたリスク管理体制を構築し、また必要に応じて専門委員会を設置するなど、コンプライアンス面を含めた対応を進めております。また、緊急時の迅速な対応を前提とした連絡および指示、命令系統の確保を図っております。

内部監査および監査役監査の状況

監査役3名による監査の他、社長直属の品質経営管理室において、専任スタッフ2名による内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に則り計画的に実施し、業務執行の妥当性、効率性など幅広い検証を行っております。

また、会社と会社の社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野信行氏、小野原徳郎氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等19名であります。

弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

顧問契約を結んでいる法律事務所からは、必要に応じて法律全般に関する助言と指導を受けております。また、会計監査人には適正な会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等に係るアドバイスも受けております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	301,897	262,800	17,197	21,900	6
監査役 (社外監査役を除く)	13,339	12,000	589	750	2
社外役員	18,475	16,200	925	1,350	2

ロ.提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が一億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ.役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第21回定時株主総会において年額600百万円以内と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第29回定時株主総会において月額5百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19 銘柄 1,275,587 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	1,279,400	872,550	業務上の関係強化
(株)秀英予備校	266,600	146,363	業務上の関係強化
(株)成学社	200,000	78,800	業務上の関係強化
(株)学研ホールディングス	358,000	74,106	業務上の関係強化
(株)昭文社	31,500	21,451	業務上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,740	17,341	業務上の関係強化
(株)栄光	23,000	9,269	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	51,000	6,681	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702.5	5,734	業務上の関係強化
(株)プロネクサス	10,164	5,559	業務上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	1,278,900	947,664	業務上の関係強化
(株)成学社	200,000	110,000	業務上の関係強化
(株)秀英予備校	266,600	90,644	業務上の関係強化
(株)学研ホールディングス	358,000	61,576	業務上の関係強化
(株)昭文社	31,500	21,892	業務上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,740	12,936	業務上の関係強化
(株)栄光	23,000	10,557	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	51,000	5,355	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702.5	4,493	業務上の関係強化
(株)プロネクサス	10,164	4,197	業務上の関係強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	12,300	3,628	業務上の関係強化
(株)アップ	1,200	780	業務上の関係強化
(株)学究社	1,000	705	業務上の関係強化
(株)進学会	1,430	441	業務上の関係強化
(株)ウイザス	1,300	347	業務上の関係強化
(株)ワオ・コーポレーション	1,950	276	業務上の関係強化
(株)明光ネットワークジャパン	100	69	業務上の関係強化
(株)東京個別指導学院	100	17	業務上の関係強化
(株)リソー教育	1	4	業務上の関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	184,495	5,310	-	(注)1
上記以外の株式	-	-	215	146	- (6,592)

(注)1．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2．「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社は、定款に「当社の取締役は、20名以内とする。」旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、計税環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とした、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	105,644	-	102,641	-
連結子会社	-	-	-	-
計	105,644	-	102,641	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,762,153	2 7,447,333
受取手形及び売掛金	2,115,411	2,186,784
教材	52,370	67,454
商品及び製品	383,239	407,933
仕掛品	733	2,240
原材料及び貯蔵品	99,980	116,425
前払費用	1,068,886	1,099,724
繰延税金資産	443,409	364,895
その他	509,310	653,178
貸倒引当金	44,702	98,842
流動資産合計	12,390,793	12,247,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,847,227	12,619,638
減価償却累計額	6,964,749	7,545,427
建物及び構築物(純額)	2 4,882,477	2 5,074,210
工具、器具及び備品	4,241,037	4,533,028
減価償却累計額	3,432,283	3,816,409
工具、器具及び備品(純額)	808,753	716,619
土地	2, 3 3,786,551	2, 3 3,462,757
建設仮勘定	3 371,180	3 709,280
その他	626,526	668,390
減価償却累計額	470,427	531,777
その他(純額)	156,098	136,612
有形固定資産合計	10,005,062	10,099,480
無形固定資産		
施設利用権	238,179	223,578
のれん	2,206,885	1,248,939
その他	1,888,694	2,307,274
無形固定資産合計	4,333,759	3,779,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,763,824	1 1,688,306
長期貸付金	193,633	157,171
長期前払費用	629,188	732,622
敷金及び保証金	2 4,483,375	2 4,446,071
繰延税金資産	781,669	980,022
その他	424,557	438,322
貸倒引当金	92,404	87,648
投資その他の資産合計	8,183,844	8,354,869
固定資産合計	22,522,666	22,234,142
資産合計	34,913,460	34,481,270

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,805	464,255
短期借入金	2 5,298,647	2 5,320,124
未払金	2,180,089	2,189,638
未払費用	480,809	509,653
未払法人税等	1,149,001	677,366
前受金	2,289,700	2,342,493
賞与引当金	465,723	434,201
役員賞与引当金	35,411	35,411
返品調整引当金	41,056	30,706
預り金	1,940,622	2,213,938
その他	494,834	380,726
流動負債合計	14,807,701	14,598,516
固定負債		
社債	1,740,000	1,600,000
長期借入金	2 6,895,635	2 7,162,167
退職給付引当金	1,327,569	1,369,186
役員退職慰労引当金	611,587	636,193
資産除去債務	-	908,760
その他	436,814	387,186
固定負債合計	11,011,606	12,063,494
負債合計	25,819,308	26,662,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	6,261,033	5,002,112
自己株式	1,244,732	1,287,682
株主資本合計	9,295,591	7,993,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,421	171,773
為替換算調整勘定	65	2,687
その他の包括利益累計額合計	208,487	174,461
少数株主持分	7,046	-
純資産合計	9,094,151	7,819,259
負債純資産合計	34,913,460	34,481,270

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	35,815,109	36,499,011
営業原価	23,989,062	25,350,827 ¹
営業総利益	11,826,047	11,148,184
返品調整引当金繰入額	-	30,706
返品調整引当金戻入額	-	41,056
差引営業総利益	11,826,047	11,158,534
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,585,636	4,124,102
業務委託費	295,543	604,354
役員報酬	241,200	241,800
給料及び手当	1,626,642	1,601,097
賞与引当金繰入額	64,716	54,903
役員賞与引当金繰入額	35,411	35,411
退職給付費用	21,630	27,911
役員退職慰労引当金繰入額	33,117	31,606
通信交通費	400,690	367,204
賃借料	184,689	182,465
減価償却費	262,191	225,421
のれん償却額	1,005,924	957,945
その他	1,051,414	1,009,612
販売費及び一般管理費合計	8,808,807	9,463,836
営業利益	3,017,240	1,694,698
営業外収益		
受取利息	30,993	23,356
受取配当金	54,266	54,153
受取家賃	55,193	54,939
債務勘定整理益	11,120	-
受取手数料	26,822 ²	27,377 ²
その他	41,124	39,256
営業外収益合計	219,519	199,083
営業外費用		
支払利息	271,285	256,676
たな卸資産廃棄損	71,445 ⁴	-
未使用賃借料	40,437	26,668
コンサルティング費用	-	60,000
その他	128,125	110,356
営業外費用合計	511,294	453,702
経常利益	2,725,465	1,440,079

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	35	47
貸倒引当金戻入額	-	12,041
移転補償金	123,925	70,000
役員負担金	³ 50,000	-
固定資産売却益	64,186	335
その他	18,116	-
特別利益合計	256,264	82,424
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 110,578	⁵ 36,308
固定資産売却損	-	⁶ 449,367
投資有価証券売却損	7,408	269
投資有価証券評価損	11,702	168,524
減損損失	⁷ 15,838	⁷ 3,088
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	524,758
事業整理損	-	116,362
和解金	42,521	-
その他	31,200	18,448
特別損失合計	219,250	1,317,129
税金等調整前当期純利益	2,762,479	205,374
法人税、住民税及び事業税	1,475,131	835,857
法人税等調整額	77,153	132,319
法人税等合計	1,397,977	703,537
少数株主損益調整前当期純損失()	-	498,163
少数株主損失()	10,952	7,046
当期純利益又は当期純損失()	1,375,454	491,116

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	498,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	36,648
為替換算調整勘定	-	2,622
その他の包括利益合計	-	² 34,025
包括利益	-	¹ 464,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	464,137
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
前期末残高	2,141,151	2,141,151
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
前期末残高	5,660,215	6,261,033
当期変動額		
剰余金の配当	774,636	767,804
当期純利益	1,375,454	491,116
当期変動額合計	600,817	1,258,921
当期末残高	6,261,033	5,002,112
自己株式		
前期末残高	1,019,602	1,244,732
当期変動額		
自己株式の取得	225,130	42,949
当期変動額合計	225,130	42,949
当期末残高	1,244,732	1,287,682
株主資本合計		
前期末残高	8,919,903	9,295,591
当期変動額		
剰余金の配当	774,636	767,804
当期純利益	1,375,454	491,116
自己株式の取得	225,130	42,949
当期変動額合計	375,687	1,301,870
当期末残高	9,295,591	7,993,720

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	266,474	208,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,052	36,648
当期変動額合計	58,052	36,648
当期末残高	208,421	171,773
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	2,622
当期変動額合計	65	2,622
当期末残高	65	2,687
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	266,474	208,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,987	34,025
当期変動額合計	57,987	34,025
当期末残高	208,487	174,461
少数株主持分		
前期末残高	17,999	7,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,952	7,046
当期変動額合計	10,952	7,046
当期末残高	7,046	-
純資産合計		
前期末残高	8,671,428	9,094,151
当期変動額		
剰余金の配当	774,636	767,804
当期純利益	1,375,454	491,116
自己株式の取得	225,130	42,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,034	26,978
当期変動額合計	422,722	1,274,891
当期末残高	9,094,151	7,819,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,762,479	205,374
減価償却費	2,080,836	2,336,948
減損損失	15,838	3,088
のれん償却額	1,005,924	957,945
退職給付引当金の増減額（ は減少）	47,854	41,616
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33,117	24,606
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45,004	16,980
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,197	31,522
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	595	-
返品調整引当金の増減額（ は減少）	6,734	10,350
受取利息及び受取配当金	85,259	77,509
支払利息	271,285	256,676
投資有価証券売却益	35	47
投資有価証券売却損	7,408	269
投資有価証券評価損益（ は益）	11,702	168,524
有形固定資産売却益	-	335
有形固定資産売却損	-	449,367
固定資産除却損	58,035	33,278
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	524,758
事業整理損失	-	116,362
無形固定資産売却損益（ は益）	64,186	-
移転補償金	123,925	70,000
売上債権の増減額（ は増加）	110,862	71,372
前受金の増減額（ は減少）	48,972	7,206
預り金の増減額（ は減少）	32,274	273,315
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	3,369	3,676
たな卸資産の増減額（ は増加）	64,400	57,729
仕入債務の増減額（ は減少）	340,119	14,454
未払消費税等の増減額（ は減少）	32,037	27,896
その他の流動資産の増減額（ は増加）	256,727	18,298
その他	83,592	133,074
小計	6,627,362	5,125,182
利息及び配当金の受取額	81,444	78,996
利息の支払額	265,265	261,155
法人税等の支払額	559,028	1,432,221
法人税等の還付額	320,931	-
移転補償金の受取額	123,925	70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,329,369	3,580,801

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	233	94
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	1,536,595	1,618,437
有形固定資産の売却による収入	-	243,897
無形固定資産の取得による支出	507,220	1,116,647
長期前払費用の取得による支出	758,163	579,071
投資有価証券の取得による支出	4,469	78,645
投資有価証券の売却による収入	15,637	710
関係会社株式の取得による支出	-	4,000
短期貸付金の増減額（ は増加）	108,042	9,401
長期貸付けによる支出	156,800	51,050
長期貸付金の回収による収入	157,413	103,833
敷金及び保証金の差入による支出	192,444	273,775
敷金及び保証金の回収による収入	142,836	308,005
その他	10,778	57,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,742,775	3,121,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,338,084	14,260
長期借入れによる収入	3,050,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	3,304,451	3,997,730
リース債務の返済による支出	123,487	84,958
社債の償還による支出	140,000	140,000
自己株式の取得による支出	225,130	42,949
配当金の支払額	773,503	767,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,854,658	747,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	960	15,864
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	730,974	304,913
現金及び現金同等物の期首残高	5,894,884	6,625,859
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,625,859	1 6,320,946

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は(株)ナガセマネージメント、(株)育英舎教育研究所、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)ナガセピーシースクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.、(株)大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITEDの12社であり、10社を連結し、非連結子会社は2社であります。 なお、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、(株)大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITEDについては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。 (株)育英舎教育研究所は、平成22年4月に(株)東進育英舎と社名を変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社（(株)大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED）及び関連会社（(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は(株)ナガセマネージメント、(株)東進育英舎、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)ナガセピーシースクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.、NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITEDの11社であり、10社を連結し、非連結子会社は1社であります。 このうち、NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITEDについては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社（NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED）及び関連会社（(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 工具、器具及び備品 2～20年 なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社共、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 返品調整引当金 当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 商標権 定額法によっております。 なお、主な償却年数は10年であります。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社共、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4)</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p>
<p>(5)</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段・・・金利スワップ b.ヘッジ対象・・・借入金 ハ ヘッジ方針 金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を採用しております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
<p>(6)</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期限 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理方法 連結子会社1社は税込方式を採用し、当社及びその他の連結子会社は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び連結子会社共、税抜方式を採用しております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>5 .</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 .</p> <p>7 .</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益が46,082千円、経常利益が46,245千円、税金等調整前当期純利益が571,004千円減少しております。</p> <p>(返品に伴う損失見込み額の計上区分) 従来、期末日以後の返品に伴う損失見込み額については、返品調整引当金繰入額(純額)を営業原価に、返品調整引当金戻入額(純額)を特別利益に計上していましたが、当連結会計年度より、返品調整引当金繰入額及び同戻入額のいずれも営業原価の内訳科目として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、出版物の販売施策の見直しにより返品が減少する傾向にあり、返品調整引当金戻入の発生する頻度が高まってきたことから、当連結会計年度において営業原価に対応する返品調整引当金戻入額の計上区分を見直し、より適切な営業総損益の表示を図ることを目的に行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業総利益及び営業利益並びに経常利益が10,350千円増加しております。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コンサルティング費用」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期連結会計年度の「コンサルティング費用」は48,800千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">163,450千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">227,762千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,268,164千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">504,359千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">17,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,017,786千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,837,850千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,186,726千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,024,576千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。</p> <p>3. 都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。</p> <p>内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,467千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">137,062千円</td> </tr> </table> <p>4. 教材の使用許諾契約に伴い、平成25年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">[契約先]</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">[最低保証額]</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人教学図書協会</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">725,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,525,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	163,450千円	建物及び構築物	227,762千円	土地	1,268,164千円	敷金保証金	504,359千円	預金	17,500千円	計	2,017,786千円	短期借入金	1,837,850千円	長期借入金	3,186,726千円	計	5,024,576千円	土地	79,467千円	建設仮勘定	137,062千円	[契約先]	[最低保証額]		有限責任中間法人教学図書協会	16,500千円		計	16,500千円		当座貸越極度額	2,250,000千円	借入実行残高	725,000千円	差引額	1,525,000千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">117,451千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">207,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728,531千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">504,359千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">17,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,457,762千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,790,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,133,246千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,923,726千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 教材の使用許諾契約に伴い、平成25年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">[契約先]</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">[最低保証額]</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人教学図書協会</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,630,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	117,451千円	建物及び構築物	207,371千円	土地	728,531千円	敷金保証金	504,359千円	預金	17,500千円	計	1,457,762千円	短期借入金	1,790,480千円	長期借入金	3,133,246千円	計	4,923,726千円	[契約先]	[最低保証額]		有限責任中間法人教学図書協会	11,000千円		計	11,000千円		当座貸越極度額	3,350,000千円	借入実行残高	720,000千円	差引額	2,630,000千円
投資有価証券(株式)	163,450千円																																																																						
建物及び構築物	227,762千円																																																																						
土地	1,268,164千円																																																																						
敷金保証金	504,359千円																																																																						
預金	17,500千円																																																																						
計	2,017,786千円																																																																						
短期借入金	1,837,850千円																																																																						
長期借入金	3,186,726千円																																																																						
計	5,024,576千円																																																																						
土地	79,467千円																																																																						
建設仮勘定	137,062千円																																																																						
[契約先]	[最低保証額]																																																																						
有限責任中間法人教学図書協会	16,500千円																																																																						
計	16,500千円																																																																						
当座貸越極度額	2,250,000千円																																																																						
借入実行残高	725,000千円																																																																						
差引額	1,525,000千円																																																																						
投資有価証券(株式)	117,451千円																																																																						
建物及び構築物	207,371千円																																																																						
土地	728,531千円																																																																						
敷金保証金	504,359千円																																																																						
預金	17,500千円																																																																						
計	1,457,762千円																																																																						
短期借入金	1,790,480千円																																																																						
長期借入金	3,133,246千円																																																																						
計	4,923,726千円																																																																						
[契約先]	[最低保証額]																																																																						
有限責任中間法人教学図書協会	11,000千円																																																																						
計	11,000千円																																																																						
当座貸越極度額	3,350,000千円																																																																						
借入実行残高	720,000千円																																																																						
差引額	2,630,000千円																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																															
<p>2. 自動販売機設置等に伴う取扱い手数料であります。</p> <p>3. 子会社が負担している債務の一部につき免除を受けたものであります。</p> <p>4. たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">56,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教材廃棄損</td> <td style="text-align: right;">14,638千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">21,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,578千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校舎4件 (東京都他)</td> <td>教室、 事務所</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>校舎2件 (東京都他)</td> <td>スイミング グスクール</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,838千円</td> </tr> </table>	商品廃棄損	56,806千円	教材廃棄損	14,638千円	建物及び構築物	69,516千円	工具、器具及び備品	17,933千円	車両運搬具	295千円	機械装置	525千円	長期前払費用	381千円	借地権	21,926千円	合計	110,578千円	場所	用途	種類	校舎4件 (東京都他)	教室、 事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	校舎2件 (東京都他)	スイミング グスクール	建物及び構築物 工具、器具及び備品	建物及び構築物	11,120千円	工具、器具及び備品	4,718千円	合計	15,838千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69,088千円</p> <p>2. 同左</p> <p>5. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,308千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">432,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">449,367千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校舎2件 (宮城県他)</td> <td>スイミング グスクール</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,088千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,602千円	工具、器具及び備品	9,059千円	車両運搬具	70千円	長期前払費用	1,690千円	ソフトウェア	1,886千円	合計	36,308千円	建物及び構築物	17,263千円	土地	432,104千円	合計	449,367千円	場所	用途	種類	校舎2件 (宮城県他)	スイミング グスクール	建物及び構築物 工具、器具及び備品	建物及び構築物	2,897千円	工具、器具及び備品	191千円	合計	3,088千円
商品廃棄損	56,806千円																																																															
教材廃棄損	14,638千円																																																															
建物及び構築物	69,516千円																																																															
工具、器具及び備品	17,933千円																																																															
車両運搬具	295千円																																																															
機械装置	525千円																																																															
長期前払費用	381千円																																																															
借地権	21,926千円																																																															
合計	110,578千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
校舎4件 (東京都他)	教室、 事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																																														
校舎2件 (東京都他)	スイミング グスクール	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																																														
建物及び構築物	11,120千円																																																															
工具、器具及び備品	4,718千円																																																															
合計	15,838千円																																																															
建物及び構築物	23,602千円																																																															
工具、器具及び備品	9,059千円																																																															
車両運搬具	70千円																																																															
長期前払費用	1,690千円																																																															
ソフトウェア	1,886千円																																																															
合計	36,308千円																																																															
建物及び構築物	17,263千円																																																															
土地	432,104千円																																																															
合計	449,367千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
校舎2件 (宮城県他)	スイミング グスクール	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																																														
建物及び構築物	2,897千円																																																															
工具、器具及び備品	191千円																																																															
合計	3,088千円																																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,422,489 千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	1,422,489 千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	58,052 千円
為替換算調整勘定	65 千円
計	57,987 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式	465	85	-	550
合計	465	85	-	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加83千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	774,636	80	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	767,804	利益剰余金	80	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式	550	16	-	567
合計	550	16	-	567

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加15千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	767,804	80	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,247	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） 千円
現金及び預金期末残高 7,762,153	現金及び預金期末残高 7,447,333
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,136,293	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,126,387
現金及び現金同等物の期末残高 6,625,859	現金及び現金同等物の期末残高 6,320,946

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、校舎における設備等(器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用は主として短期的な預金等を中心として運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、上記方針に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの主要な顧客は生徒、受講生等の個人であり、そのほとんどが1年内の債権で、かつ一顧客あたりの金額も少額であるという特徴があります。当社グループでは、顧客ごとの期日管理、残高管理を適切に行い、状況を随時把握することで、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、管理しております。

敷金および保証金は、主として校舎、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸契約の締結にあたっては、貸主の財政状況等を勘案し、内規による審査を経て実行し、リスクの軽減を図っております。

営業債務である預り金、未払金、買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

社債、借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主として設備投資などに係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、長期借入金については固定金利と変動金利を併用しリスクの軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは次の表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	7,762,153	7,762,153	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,115,411	2,115,411	-
(3) 投資有価証券	1,265,382	1,265,382	-
(4) 支払手形及び買掛金	(431,805)	(431,805)	-
(5) 短期借入金	(1,669,445)	(1,669,445)	-
(6) 未払金	(2,180,089)	(2,180,089)	-
(7) 預り金	(1,940,622)	(1,940,622)	-
(8) 社債	(1,880,000)	(1,899,747)	19,747
(9) 長期借入金	(10,524,837)	(10,525,783)	945

負債に計上されているものについては、()で示しています。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債(1年内分140,000千円)、長期借入金(1年内分3,629,202千円)に含めて表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています、時価のない株式については、注2をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 社債、並びに(9) 長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 時価のない有価証券

非上場株式および投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額498,441千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、(3) 投資有価証券に含めておりません。

(2) 敷金および保証金

賃貸物件において預託している敷金および保証金については、市場価格がなく、退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積り、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,729,847	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,115,411	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	9,845,259	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	140,000	140,000	100,000	300,000	300,000	900,000
長期借入金	3,629,202	2,831,984	2,748,893	794,216	429,692	90,850
リース債務	82,908	24,243	4,507	886	-	-
合計	3,852,110	2,996,227	2,853,400	1,095,102	729,692	990,850

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用は主として短期的な預金等を中心として運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、上記方針に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの主要な顧客は生徒、受講生等の個人であり、そのほとんどが1年内の債権で、かつ一顧客あたりの金額も少額であるという特徴があります。当社グループでは、顧客ごとの期日管理、残高管理を適切に行い、状況を随時把握することで、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、管理しております。

敷金および保証金は、主として校舎、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸契約の締結にあたっては、貸主の財政状況等を勘案し、内規による審査を経て実行し、リスクの軽減を図っております。

営業債務である預り金、未払金、買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

社債、借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主として設備投資などに係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、長期借入金については固定金利と変動金利を併用しリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために利用しております。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは次の表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	7,447,333	7,447,333	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,186,784	2,186,784	-
(3) 投資有価証券	1,289,413	1,289,413	-
(4) 支払手形及び買掛金	(464,255)	(464,255)	-
(5) 短期借入金	(1,655,185)	(1,655,185)	-
(6) 未払金	(2,189,638)	(2,189,638)	-
(7) 預り金	(2,213,938)	(2,213,938)	-
(8) 社債	(1,740,000)	(1,780,286)	40,286
(9) 長期借入金	(10,827,107)	(10,826,397)	709
(10) デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、()で示しています。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債(1年内分140,000千円)、長期借入金(1年内分3,664,939千円)に含めて表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。時価のない株式については、注2をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 社債、並びに(9) 長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 時価のない有価証券

非上場株式および投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額281,442千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、(3) 投資有価証券に含めておりません。

(2) 敷金および保証金

賃貸物件において預託している敷金および保証金については、市場価格がなく、退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積り、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,410,324	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,186,784	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	9,597,683	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	140,000	100,000	300,000	300,000	300,000	600,000
長期借入金	3,664,939	3,581,974	1,627,045	1,262,647	518,611	171,890
リース債務	32,808	13,974	10,480	5,657	5	-
合計	3,837,748	3,695,948	1,937,525	1,568,304	818,616	771,890

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,204	37,093	20,110
	小計	57,204	37,093	20,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,208,178	1,580,215	372,036
	小計	1,208,178	1,580,215	372,036
	合計	1,265,382	1,617,308	351,925

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額 334,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,858	-	7,408

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について11,702千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	162,820	135,680	27,139
	小計	162,820	135,680	27,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,126,592	1,474,118	347,525
	小計	1,126,592	1,474,118	347,525
	合計	1,289,413	1,609,799	320,385

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額 281,442千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,000	47	269

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について6,592千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	87,500	37,500	(注)
	合計		87,500	37,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社及び1社を除く連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社及び1社を除く連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,306,906	1,367,903
(2) 未積立退職給付債務(千円)	1,306,906	1,367,903
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	20,662	1,282
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3) (千円)	1,327,569	1,369,186
(5) 退職給付引当金(千円)	1,327,569	1,369,186

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社1社は原則法、他の連結子会社は、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金が前連結会計年度91,283千円、当連結会計年度102,001千円含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	115,972	118,909
(2) 利息費用(千円)	17,917	18,610
(3) 数理計算上の差異の費用処理(千円)	26,899	20,662
(4) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	4,687
(5) 退職給付費用(千円)	106,990	121,544
(6) その他(千円)	1,232	1,213
計	108,222	122,757

(注) 1. 勤務費用には、執行役員に関する費用が前連結会計年度17,000千円、当連結会計年度16,343千円が含まれております。

2. 「(6) その他」は特定退職金共済制度における拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.8%~2.0%	1.8%~2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度において、一括損益処理	発生の翌連結会計年度において、一括損益処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
貸倒引当金 8,845	貸倒引当金 43,570
未払事業税 103,461	未払事業税 61,173
賞与引当金 190,336	賞与引当金 177,236
リース債務 23,662	リース債務 3,690
連結調整 61,961	連結調整 44,257
その他 110,281	その他 102,898
計 498,549	計 432,824
評価性引当額 55,139	評価性引当額 54,461
合計 443,409	合計 378,366
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 28,446	貸倒引当金 27,380
退職給付引当金(役員分含む) 794,272	退職給付引当金(役員分含む) 830,263
リース債務 4,807	リース債務 835
減価償却超過額 95,367	減価償却超過額 77,960
その他有価証券評価差額 153,952	その他有価証券評価差額 150,617
繰越欠損金 563,112	繰越欠損金 474,737
土地時価評価 248,381	土地時価評価 248,381
連結調整 141,773	資産除去債務 369,992
その他 147,621	連結調整 80,107
計 1,894,189	その他 179,767
評価性引当額 1,063,026	計 2,440,043
合計 831,162	評価性引当額 1,068,277
繰延税金資産合計 1,274,572	合計 1,371,766
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計 1,750,132
リース資産 25,571	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額 9,618	連結調整 2,478
連結調整 19,565	その他 10,992
その他 16,576	合計 13,470
合計 71,332	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債合計 71,332	リース資産 3,580
繰延税金資産純額 1,203,239	資産除去債務に対応する除去費用 153,036
	その他有価証券評価差額 32,353
	連結調整 221,998
	その他 16,203
	合計 427,173
	繰延税金負債合計 440,643
	繰延税金資産純額 1,309,488
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 443,409千円	流動資産 - 繰延税金資産 364,895千円
固定資産 - 繰延税金資産 781,669千円	固定資産 - 繰延税金資産 980,022千円
固定負債 - その他 21,839千円	固定負債 - その他 35,429千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1	26.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
9.8	4.3
住民税均等割	住民税均等割
2.2	30.3
留保金課税	留保金課税
1.9	4.1
欠損金子会社の未認識税務利益	欠損金子会社の未認識税務利益
1.1	3.1
のれん償却	評価性引当額の増減額
14.8	66.9
その他	のれん償却
0.2	189.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	法人税特別控除
50.6	1.9
	税率差異
	5.1
	その他
	1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	342.5

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校舎施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積り、割引率は1.479%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	915,966 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,353千円
時の経過による調整額	17,375千円
資産除去債務の履行による減少額	29,909千円
期末残高	914,785千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における教育事業の連結売上高・営業利益および資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結会計年度よりセグメント情報を開示しておりますが、これにあたり、従来事業部門別に把握していた財務データをセグメント別に整理いたしました。この整理のため、必要となる一部の財務データを前連結会計年度に遡って抽出することが実務上困難であります。よって、当連結会計年度の算定方法に基づいて作り直した前連結会計年度のセグメント情報は開示しておりません。

一方、前連結会計年度のセグメント情報は単一セグメントであり、当連結会計年度におけるセグメント情報の4つの報告セグメントを前連結会計年度と同じ単一セグメントで開示することは有用な情報とはならないことから、前連結会計年度の取扱いに基づいて作り直した当連結会計年度のセグメント情報も開示しておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高校生 部 門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,162,626	8,331,346	6,015,250	864,599	34,373,823	2,125,187	36,499,011	-	36,499,011
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	408,839	44,994	-	8,400	462,233	578,676	1,040,910	1,040,910	-
計	19,571,465	8,376,341	6,015,250	872,999	34,836,057	2,703,864	37,539,921	1,040,910	36,499,011
セグメント利益 又は損失()	4,808,781	11,983	378,695	155,990	5,355,451	319,609	5,035,841	3,341,143	1,694,698
セグメント資産	5,977,387	5,833,549	5,328,053	333,395	17,472,385	2,352,704	19,825,089	14,656,181	34,481,270
その他の項目									
減価償却費	1,238,519	219,441	344,981	7,940	1,810,883	24,897	1,835,780	88,082	1,923,863
減損損失	-	-	3,088	-	3,088	-	3,088	-	3,088
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,694,808	262,770	683,347	33,237	2,674,163	416,929	3,091,093	354,722	3,445,816

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 3,341,143千円には、セグメント間取引消去54,759千円、のれん償却額957,945千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,437,956千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額14,656,181千円には、セグメント間取引消去 518,966千円、のれんの未償却残高1,248,939千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,926,207千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

減価償却費の調整額88,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額354,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 24.8 間接 28.8	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸	2,978	前受金	250
							-	-	短期貸付金	203,500
							利息の受取	3,878	その他	3,306
役員	永瀬 昭典	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 12.2 間接 9.5	資金の貸付 資金の借入 子会社債務の免除	-	-	長期貸付金	70,000 (20,000)
							利息の受取	1,400	その他	1,050
							利息の支払	558	短期借入金	14,725
							子会社債務の免除	50,000	-	-
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	-	-	短期貸付金	30,000
							利息の受取	487	その他	487

- (注) 1. 期末残高の()内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。
2. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
3. 永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。
4. 子会社債務の免除は、当該子会社の代表取締役である永瀬昭典の申し出により借入金の一部について弁済免除を受けたものであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 24.8 間接 28.9	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸	2,978	前受金	250
							-	-	短期貸付金	203,500
							利息の受取	3,306	-	-
役員	永瀬 昭典	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 12.2 間接 9.6	資金の貸付 資金の借入	-	-	長期貸付金	70,000 (10,000)
							利息の受取	1,400	その他	1,050
							利息の支払	528	短期借入金	46,725
							-	-	未払費用	353
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	-	-	短期貸付金	30,000
							利息の受取	487	-	-

- (注) 1. 期末残高の()内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。
2. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
3. 永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	946円81銭	1株当たり純資産額	816円11銭
1株当たり当期純利益金額	142円74銭	1株当たり当期純損失金額	51円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,375,454	491,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,375,454	491,116
期中平均株式数(株)	9,635,845	9,584,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ナガセ	第5回無担保社債	平成年月日 20.1.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.36	なし	平成年月日 30.1.30
㈱ナガセ	第6回無担保社債	20.3.31	800,000 (100,000)	700,000 (100,000)	1.24	なし	30.3.30
㈱イトマンスイミング スクール	第1回無担保社債	18.12.20	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	1.43	なし	23.12.20
合計	-	-	1,880,000 (140,000)	1,740,000 (140,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	100,000	300,000	300,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,669,445	1,655,185	2.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,629,202	3,664,939	1.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	82,908	32,808	3.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,895,635	7,162,167	1.81	平成24年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,637	30,117	3.36	平成24年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,306,828	12,545,218	-	-

(注) 1. 平均利率は期首、期末の平均残高に対する支払利息で算出しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,581,974	1,627,045	1,262,647	518,611
リース債務	13,974	10,480	5,657	5

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	6,675,213	9,085,056	10,174,908	10,563,832
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	2,351,873	48,693	1,406,286	1,199,655
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	1,608,673	139,756	787,393	469,920
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	167.73	14.58	82.17	49.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,431,509	1 5,542,773
売掛金	2 1,571,651	2 1,669,307
商品	151,193	210,394
教材	52,370	67,454
前払費用	691,080	673,198
繰延税金資産	171,455	151,495
未収入金	2 31,396	2 37,344
未収収益	8,213	4,995
短期貸付金	119,400	112,033
役員及び従業員に対する短期貸付金	254,494	244,463
関係会社短期貸付金	310,000	350,000
その他	2 53,161	2 54,680
貸倒引当金	28,310	57,630
流動資産合計	8,817,616	9,060,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,740,858	2,006,296
減価償却累計額	1,056,364	1,159,173
建物（純額）	1 684,494	1 847,122
構築物	100,048	75,315
減価償却累計額	54,066	47,023
構築物（純額）	45,982	28,291
車両運搬具	69,106	64,636
減価償却累計額	60,212	59,269
車両運搬具（純額）	8,893	5,367
工具、器具及び備品	3,089,732	3,321,026
減価償却累計額	2,479,035	2,765,002
工具、器具及び備品（純額）	610,697	556,024
土地	1 1,457,703	1 978,850
有形固定資産合計	2,807,771	2,415,655
無形固定資産		
借地権	234,493	234,493
電話加入権	37,754	37,754
施設利用権	229,161	215,117
商標権	-	587,302
ソフトウェア	1,352,898	1,288,923
無形固定資産合計	1,854,307	2,363,591

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,581,525	1,553,029
関係会社株式	6,475,978	6,475,978
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	135,600	92,000
役員及び従業員に対する長期貸付金	53,327	62,364
破産更生債権等	37,041	36,411
長期前払費用	380,503	492,227
繰延税金資産	556,177	612,563
敷金及び保証金	1 2,287,109	1 2,256,889
その他	176,271	186,118
貸倒引当金	65,829	64,749
投資その他の資産合計	11,618,705	11,703,832
固定資産合計	16,280,785	16,483,080
資産合計	25,098,401	25,543,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 365,482	2 370,038
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,374,500	1 2,241,000
短期借入金	50,000	-
未払金	2 1,540,698	2 1,571,324
未払費用	2 198,209	2 226,171
未払法人税等	780,589	595,697
未払消費税等	85,702	38,658
前受金	2 1,697,197	2 1,761,484
預り金	2 1,947,160	2 2,132,433
賞与引当金	166,040	160,030
役員賞与引当金	35,411	35,411
返品調整引当金	38,750	28,494
その他	74,586	61,252
流動負債合計	9,454,329	9,321,996
固定負債		
社債	1,700,000	1,600,000
長期借入金	1 2,705,000	1 3,281,000
退職給付引当金	427,861	495,520
役員退職慰労引当金	481,512	498,512
長期預り敷金保証金	2 108,858	2 114,258
資産除去債務	-	306,916
固定負債合計	5,423,232	6,296,208

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	14,877,561	15,618,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金	534,534	534,534
その他資本剰余金	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,393,076	7,101,850
利益剰余金合計	7,393,076	7,101,850
自己株式	1,244,732	1,287,682
株主資本合計	10,427,634	10,093,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,793	168,072
評価・換算差額等合計	206,793	168,072
純資産合計	10,220,840	9,925,386
負債純資産合計	25,098,401	25,543,591

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収入		
授業料収入	5,780,920	5,887,693
入塾金収入	339,010	343,534
合宿講習等収入	2,790,636	2,781,654
校納金収入	360,625	328,912
衛星予備校収入	8,822,026	9,566,926
その他の収入	1,461,803	1,553,997
商品売上高	541,788	563,259
営業収入合計	20,096,811	21,025,978
営業原価	12,555,912	¹ 13,725,000
商品売上原価		
商品期首たな卸高	162,261	151,193
当期商品仕入高	304,776	376,361
合計	467,037	527,555
他勘定振替高	² 29,378	-
商品期末たな卸高	151,193	210,394
商品売上原価	286,465	¹ 317,161
営業総利益	7,254,434	6,983,816
返品調整引当金繰入額	-	28,494
返品調整引当金戻入額	-	38,750
差引営業総利益	7,254,434	6,994,072
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,445,117	2,871,435
業務委託費	289,143	594,329
役員報酬	241,200	241,800
給料及び手当	744,768	727,652
賞与引当金繰入額	33,331	32,432
役員賞与引当金繰入額	35,411	35,411
退職給付費用	7,674	18,406
役員退職慰労引当金繰入額	24,150	24,000
通信交通費	80,319	65,627
賃借料	52,545	54,151
減価償却費	87,777	82,073
その他	518,267	498,165
販売費及び一般管理費合計	4,559,706	5,245,486
営業利益	2,694,727	1,748,585

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3 30,644	3 24,086
受取配当金	54,121	3 162,745
関係会社管理手数料等	96,000	96,000
雑収入	24,148	30,122
営業外収益合計	204,914	312,954
営業外費用		
支払利息	123,841	111,334
社債利息	24,450	23,210
たな卸資産廃棄損	2, 4 29,504	-
株式関係費用	10,330	9,935
未使用賃借料	5 40,437	5 26,668
コンサルティング費用	48,800	60,000
雑損失	36,857	68,201
営業外費用合計	314,222	299,350
経常利益	2,585,419	1,762,190
特別利益		
投資有価証券売却益	35	-
貸倒引当金戻入額	12,015	-
返品調整引当金戻入	9,041	-
移転補償金	-	70,000
特別利益合計	21,092	70,000
特別損失		
固定資産処分損	6 81,689	6 30,542
固定資産売却損	-	7 449,367
投資有価証券売却損	7,408	269
投資有価証券評価損	-	168,524
貸倒引当金繰入額	-	9 30,683
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	142,793
減損損失	8 14,431	-
和解金	15,817	-
その他	2 30,185	18,448
特別損失合計	149,532	840,629
税引前当期純利益	2,456,978	991,560
法人税、住民税及び事業税	930,301	577,984
法人税等調整額	63,166	63,002
法人税等合計	867,134	514,981
当期純利益	1,589,844	476,579

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
1. 人件費			5,235,429	41.7	5,603,676	40.8	
2. 教材費			287,706	2.3	505,713	3.7	
3. 合宿講習会費			101,995	0.8	105,252	0.8	
4. 経費							
賃借料		2,285,177			2,316,352		
通信衛星関係費		583,983			630,559		
水道光熱費		194,017			204,197		
通信交通費		617,892			650,742		
行事費		754,252			1,025,334		
減価償却費		1,052,907			1,246,533		
その他		1,442,548	6,930,780	55.2	1,436,637	7,510,358	54.7
営業原価			12,555,912	100.0	13,725,000	100.0	

(注) 営業原価は、授業に関連して直接発生した費用と一定の基準により按分した校舎に関連する共通経費を計上しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	534,534	534,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	534,534	534,534
その他資本剰余金		
前期末残高	1,606,617	1,606,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計		
前期末残高	2,141,151	2,141,151
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,577,868	7,393,076
当期変動額		
剰余金の配当	774,636	767,804
当期純利益	1,589,844	476,579
当期変動額合計	815,207	291,225
当期末残高	7,393,076	7,101,850
利益剰余金合計		
前期末残高	6,577,868	7,393,076
当期変動額		
剰余金の配当	774,636	767,804
当期純利益	1,589,844	476,579
当期変動額合計	815,207	291,225
当期末残高	7,393,076	7,101,850
自己株式		
前期末残高	1,019,602	1,244,732

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	225,130	42,949
当期変動額合計	225,130	42,949
当期末残高	1,244,732	1,287,682
株主資本合計		
前期末残高	9,837,556	10,427,634
当期変動額		
剰余金の配当	774,636	767,804
当期純利益	1,589,844	476,579
自己株式の取得	225,130	42,949
当期変動額合計	590,077	334,175
当期末残高	10,427,634	10,093,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259,382	206,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,588	38,720
当期変動額合計	52,588	38,720
当期末残高	206,793	168,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	259,382	206,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,588	38,720
当期変動額合計	52,588	38,720
当期末残高	206,793	168,072
純資産合計		
前期末残高	9,578,173	10,220,840
当期変動額		
剰余金の配当	774,636	767,804
当期純利益	1,589,844	476,579
自己株式の取得	225,130	42,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,588	38,720
当期変動額合計	642,666	295,454
当期末残高	10,220,840	9,925,386

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。) 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具及び備品 2～20年 なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 定額法によっております。 なお、主な償却年数は10年であります。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌事業年度に一括損益処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌事業年度に一括損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 営業収入の計上基準	<p>入塾要領に基づき、生徒より受け入れたもののうち、授業料収入及び合宿講習等収入は、在学期間等に対応して、また、入塾金収入及び校納金収入は、生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ22,937千円、税引前当期純利益が165,730千円減少しております。</p> <p>(返品に伴う損失見込み額の計上区分) 従来、期末日以後の返品に伴う損失見込み額については、返品調整引当金繰入額(純額)を営業原価に、返品調整引当金戻入額(純額)を特別利益に計上していましたが、当事業年度より、返品調整引当金繰入額及び同戻入額のいずれも営業原価の内訳科目として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、出版物の販売施策の見直しにより返品が減少する傾向にあり、返品調整引当金戻入の発生する頻度が高まってきたことから、当事業年度において営業原価に対応する返品調整引当金戻入額の計上区分を見直し、より適切な営業総損益の表示を図ることを目的に行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業総利益及び営業利益並びに経常利益が10,256千円増加しております。なお、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,385千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">596,306千円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">504,359千円</td></tr> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">17,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,551千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,710,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,511,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,221,500千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。</p>	建物	7,385千円	土地	596,306千円	敷金及び保証金	504,359千円	預金	17,500千円	合計	1,125,551千円	長期借入金	1,710,000千円	一年内返済予定の長期借入金	1,511,500千円	合計	3,221,500千円	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,031千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">56,674千円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">504,359千円</td></tr> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">17,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,565千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,981,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,466,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,447,000千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。</p>	建物	7,031千円	土地	56,674千円	敷金及び保証金	504,359千円	預金	17,500千円	合計	585,565千円	長期借入金	1,981,000千円	一年内返済予定の長期借入金	1,466,000千円	合計	3,447,000千円				
建物	7,385千円																																				
土地	596,306千円																																				
敷金及び保証金	504,359千円																																				
預金	17,500千円																																				
合計	1,125,551千円																																				
長期借入金	1,710,000千円																																				
一年内返済予定の長期借入金	1,511,500千円																																				
合計	3,221,500千円																																				
建物	7,031千円																																				
土地	56,674千円																																				
敷金及び保証金	504,359千円																																				
預金	17,500千円																																				
合計	585,565千円																																				
長期借入金	1,981,000千円																																				
一年内返済予定の長期借入金	1,466,000千円																																				
合計	3,447,000千円																																				
<p>2. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">75,830千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">16,374千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,748千円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table border="0"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">45,927千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">34,602千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,673千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">744千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">115,444千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table border="0"> <tr><td>長期預り敷金保証金</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> </table>	売掛金	75,830千円	未収入金	16,374千円	その他	14,748千円	買掛金	45,927千円	未払金	34,602千円	未払費用	18,673千円	前受金	744千円	預り金	115,444千円	長期預り敷金保証金	900千円	<p>2. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">106,295千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">22,348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,702千円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table border="0"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">38,407千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">27,531千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,784千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">744千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">38,249千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table border="0"> <tr><td>長期預り敷金保証金</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> </table>	売掛金	106,295千円	未収入金	22,348千円	その他	17,702千円	買掛金	38,407千円	未払金	27,531千円	未払費用	12,784千円	前受金	744千円	預り金	38,249千円	長期預り敷金保証金	900千円
売掛金	75,830千円																																				
未収入金	16,374千円																																				
その他	14,748千円																																				
買掛金	45,927千円																																				
未払金	34,602千円																																				
未払費用	18,673千円																																				
前受金	744千円																																				
預り金	115,444千円																																				
長期預り敷金保証金	900千円																																				
売掛金	106,295千円																																				
未収入金	22,348千円																																				
その他	17,702千円																																				
買掛金	38,407千円																																				
未払金	27,531千円																																				
未払費用	12,784千円																																				
前受金	744千円																																				
預り金	38,249千円																																				
長期預り敷金保証金	900千円																																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>教材の使用許諾契約に伴い、平成25年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">[契約先]</td> <td style="text-align: center;">[最低保証額]</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有限責任中間法人教学図書協会</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> </table> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナガセマネージメント</td> <td style="text-align: right;">311,290</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">311,290</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	[契約先]	[最低保証額]	有限責任中間法人教学図書協会	16,500千円	合計	16,500千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ナガセマネージメント	311,290	借入債務	計	311,290		<p>3. 偶発債務</p> <p>教材の使用許諾契約に伴い、平成25年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">[契約先]</td> <td style="text-align: center;">[最低保証額]</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有限責任中間法人教学図書協会</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> </table> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナガセマネージメント</td> <td style="text-align: right;">507,290</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">507,290</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	[契約先]	[最低保証額]	有限責任中間法人教学図書協会	11,000千円	合計	11,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ナガセマネージメント	507,290	借入債務	計	507,290							
[契約先]	[最低保証額]																																				
有限責任中間法人教学図書協会	16,500千円																																				
合計	16,500千円																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																			
(株)ナガセマネージメント	311,290	借入債務																																			
計	311,290																																				
[契約先]	[最低保証額]																																				
有限責任中間法人教学図書協会	11,000千円																																				
合計	11,000千円																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																			
(株)ナガセマネージメント	507,290	借入債務																																			
計	507,290																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,150,000千円	当座貸越極度額 1,950,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 1,150,000千円	差引額 1,950,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 他勘定振替高の内訳	1. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。
(1) 商品廃棄損 14,866千円 出版事業に係る書籍等のうち品質の低下したものの廃棄損であります。	商品評価損 33,332千円
(2) 出版事業部の商品につき法人税法の規定による単行本調整勘定の繰入限度額の洗替えによる繰入額であります。	教材評価損 4,361千円
当期繰入額 26,256千円	
当期戻入額 11,743千円	
差引 14,512千円	
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの受取利息 4,849千円	関係会社よりの受取利息 5,212千円
	関係会社よりの受取配当金 108,680千円
4. たな卸資産廃棄損の内訳	
商品廃棄損 14,866千円	
教材廃棄損 14,638千円	
5. 未使用校舎の賃借料であります。	5. 未使用校舎の賃借料であります。
6. 固定資産処分損の内訳	6. 固定資産処分損の内訳
建物 42,688千円	建物 19,749千円
工具、器具及び備品 16,813千円	工具、器具及び備品 9,032千円
車両運搬具 261千円	車両運搬具 70千円
借地権 21,926千円	長期前払費用 1,690千円
合計 81,689千円	合計 30,542千円
	7. 固定資産売却損の内訳
	建物 17,263千円
	土地 432,104千円
	合計 449,367千円

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
8.減損損失													
場所	用途	種類											
校舎4件 (東京都、埼玉県)	教室、事務所	建物、構築物、 工具、器具及び備品											
<p>当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6,295千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,652千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,431千円</td> </tr> </table>						建物	6,295千円	構築物	3,652千円	工具、器具及び備品	4,483千円	合計	14,431千円
建物	6,295千円												
構築物	3,652千円												
工具、器具及び備品	4,483千円												
合計	14,431千円												
			9.関係会社(株)ナガセピーシースクールに対するものが 38,151千円含まれております。										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	465	85	-	550
合計	465	85	-	550

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加85千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加83千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	550	16	-	567
合計	550	16	-	567

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加15千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,471,478千円、関連会社株式 4,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,471,478千円、関連会社株式 4,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
貸倒引当金 7,508	貸倒引当金 21,389
未払事業税 70,753	未払事業税 54,005
賞与引当金 67,578	賞与引当金 65,132
その他 25,615	その他 26,496
計 171,455	計 167,023
繰延税金資産 (固定)	評価性引当額 15,527
貸倒引当金 18,950	合計 151,495
投資有価証券 55,033	繰延税金資産 (固定)
子会社株式 195,356	貸倒引当金 18,720
退職給付引当金 (役員分含む) 378,102	投資有価証券 130,788
その他有価証券評価差額 151,549	子会社株式 195,356
その他 31,774	退職給付引当金 (役員分含む) 419,529
計 830,765	その他有価証券評価差額 147,704
評価性引当額 264,970	資産除去債務 124,915
合計 565,795	その他 24,187
繰延税金負債 (固定)	計 1,061,201
その他有価証券評価差額 9,618	評価性引当額 348,234
繰延税金資産 (固定) の純額 556,177	合計 712,966
繰延税金資産の純額 727,632	繰延税金負債 (固定)
	その他有価証券評価差額 32,349
	資産除去債務に対応する除却費用 68,053
	合計 100,402
	繰延税金資産 (固定) の純額 612,563
	繰延税金資産の純額 764,059
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金算入されない項目 5.2
受取配当金等永久に益金算入されない項目 11.0	受取配当金等永久に益金算入されない項目 5.4
過年度法人税等 0.9	住民税均等割等 3.8
住民税均等割等 1.5	法人税特別控除 0.4
法人税特別控除 0.9	評価性引当額の増減 10.0
その他 2.4	その他 2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.9

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校舎施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から47年と見積り、割引率は2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	318,848千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,292千円
時の経過による調整額	6,856千円
資産除去債務の履行による減少額	25,080千円
期末残高	306,916千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,064.94	1,035.92
1株当たり当期純利益金額(円)	164.99	49.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,589,844	476,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,589,844	476,579
期中平均株式数(株)	9,635,845	9,584,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)早稲田アカデミー	947,664
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	121,095
		(株)成学社	110,000
		(株)秀英予備校	90,644
		(株)学研ホールディングス	61,576
		(株)プロジェクトN	35,000
		(株)昭文社	21,892
		(株)イチベル	20,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	12,936
		(株)栄光	10,557
		その他19銘柄	28,716
小計		2,787,353	1,460,082
計		2,787,353	1,460,082

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資証券)		
		UV新興市場ファンド匿名組合	5	89,296
		KF-スペイン投資事業組合	1	3,650
		その他投資事業組合出資証券(1銘柄)	10	0
小計		16	92,946	
計		16	92,946	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,740,858	435,464	170,026	2,006,296	1,159,173	93,308	847,122
構築物	100,048	-	24,733	75,315	47,023	5,864	28,291
車両運搬具	69,106	-	4,470	64,636	59,269	3,455	5,367
工具、器具及び備品	3,089,732	620,395	389,101	3,321,026	2,765,002	656,161	556,024
土地	1,457,703	98,807	577,660	978,850	-	-	978,850
有形固定資産計	6,457,451	1,154,667	1,165,993	6,446,125	4,030,469	758,790	2,415,655
無形固定資産							
借地権	234,493	-	-	234,493	-	-	234,493
電話加入権	37,754	-	-	37,754	-	-	37,754
施設利用権	229,161	4,404	18,448	215,117	-	-	215,117
商標権	-	618,213	-	618,213	30,910	30,910	587,302
ソフトウエア	2,765,313	480,414	62,232	3,183,496	1,894,572	539,917	1,288,923
無形固定資産計	3,266,723	1,103,032	80,681	4,289,075	1,925,483	570,827	2,363,591
長期前払費用	845,448	327,968	104,212	1,069,203	399,410	212,774	669,793 (177,566)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、以下の通りであります。

建物	資産除去債務	252,268千円
工具、器具及び備品	放送マスターテープ	478,461千円
土地	役員社宅	71,763千円
	ニューヨーク研修所	27,044千円
商標権	超字幕による商標権	618,213千円
ソフトウエア	こども英語塾における基幹業務システム	117,771千円
	四谷大塚・INETにかかる共同利用支援システム	67,023千円
	超字幕プログラム	43,286千円
	ハイスクール・衛星事業本部における業務システム	50,534千円

2. 当期減少額の主なものは、以下の通りであります。

建物	研修施設建物	115,354千円
工具、器具及び備品	放送マスターテープ	204,511千円
土地	研修施設土地	577,660千円

3. 長期前払費用の「差引当期末残高」の()内は内書きで、一年以内償却予定額であり流動資産の前払費用に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,140	122,380	2,304	91,835	122,380
賞与引当金	166,040	160,030	166,040	-	160,030
役員賞与引当金	35,411	35,411	35,411	-	35,411
返品調整引当金	38,750	28,494	-	38,750	28,494
役員退職慰労引当金	481,512	24,000	7,000	-	498,512

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は法人税法の取扱いに基づく洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
普通預金	4,494,143
定期預金	1,041,500
別段預金	2,903
小計	5,538,546
現金	4,226
合計	5,542,773

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日教販	81,722
株式会社トーハン	57,776
株式会社ティエラコム	52,301
日本出版販売株式会社	47,391
株式会社大阪屋	44,176
共栄図書株式会社ほか	1,385,938
合計	1,669,307

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D)
	(A)	(B)	(C)	(D)		2 (B) 365
売掛金	1,571,651	15,060,275	14,962,619	1,669,307	90.0	39

(注) 1. 当期発生高は、小中高校部の授業料等滞納分及び衛星予備校収入並びにその他営業収入のうち出版事業分について計上しております。

2. 金額には、消費税等が含まれております。

3) 商品

内訳	金額(千円)
書籍	124,766
その他	85,627
合計	210,394

4) 教材

内訳	金額(千円)
テキスト	67,454
合計	67,454

5) 関係会社株式

内訳	金額(千円)
(株)イトマンスイミングスクール	3,460,728
(株)四谷大塚	1,718,497
(株)四谷大塚出版	850,943
NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.	332,350
MAGASE INTERNATIONAL CO.,LTD	108,950
その他	4,509
合計	6,475,978

6) 敷金及び保証金

内容	金額(千円)
保証金	
校舎	193,603
その他	9,840
小計	203,443
敷金	
校舎	2,048,049
その他	5,396
小計	2,053,445
合計	2,256,889

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社シマ・クリエイティブハウス	102,204
株式会社四谷大塚	35,840
東芝情報機器株式会社	25,148
株式会社メディアピーコン	17,201
ダイヤモンドグラフィック	12,161
日経印刷株式会社ほか	177,482
合計	370,038

2) 未払金

内訳	金額(千円)
株式会社電通	269,177
株式会社シマ・クリエイティブハウス	228,869
Infosys Technologies Limited	64,244
郵便事業株式会社武蔵野支店	55,171
日本通運株式会社東京支店	47,712
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	45,354
株式会社ラシスコほか	860,794
合計	1,571,324

3) 前受金

内訳	金額(千円)
授業料	1,525,762
合宿講習会費	27,327
模試費	106,957
その他	101,437
合計	1,761,484

4) 預り金

内訳	金額(千円)
源泉所得税	34,539
社会保険料	54,767
住民税	16,501
東進衛星予備校	2,025,362
その他	1,262
合計	2,132,433

5) 社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成年月日 20.1.30	1,000,000 -	1,000,000 -	1.36	なし	平成年月日 30.1.30
第6回無担保社債	20.3.31	800,000 (100,000)	700,000 (100,000)	1.24	なし	30.3.30
合計	-	1,800,000 (100,000)	1,700,000 (100,000)	-	-	-

(注) ()内書は、1年内の償還予定額であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

6) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	2,227,000 (906,000)
株式会社三井住友銀行	1,220,000 (560,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	660,000 (380,000)
中央三井信託銀行株式会社	510,000 (120,000)
住友信託銀行株式会社	330,000 (80,000)
株式会社りそな銀行	275,000 (70,000)
株式会社横浜銀行	165,000 (95,000)
株式会社千葉銀行	135,000 (30,000)
合計	5,522,000 (2,241,000)

(注) 金額の()内の数字は内数で1年内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上していません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の譲渡）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年6月1日至平成22年6月30日）平成22年7月16日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年7月1日至平成22年7月31日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年8月1日至平成22年8月31日）平成22年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年4月1日至平成23年4月30日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年5月1日至平成23年5月31日）平成23年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガセの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナガセが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より資産除却債務に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガセの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナガセが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。